

タイ投資ファンド

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2016年10月31日）

作成対象期間（2015年10月31日～2016年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運 用 方 針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	期 中 騰 落	中 率 騰 落			
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
18期(2012年10月30日)	6,335	190	30.2	25.4	102.5	—	7,942		
19期(2013年10月30日)	7,236	170	16.9	9.4	100.1	—	7,597		
20期(2014年10月30日)	7,373	150	4.0	3.4	101.3	—	6,594		
21期(2015年10月30日)	6,424	60	△12.1	△14.0	97.9	—	5,098		
22期(2016年10月31日)	6,866	160	9.4	4.4	97.6	—	4,817		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
 * 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝SET指数（円ヘッジベース））は、SET Index（タイ・パーツ・ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 (出所) ブルームバーク

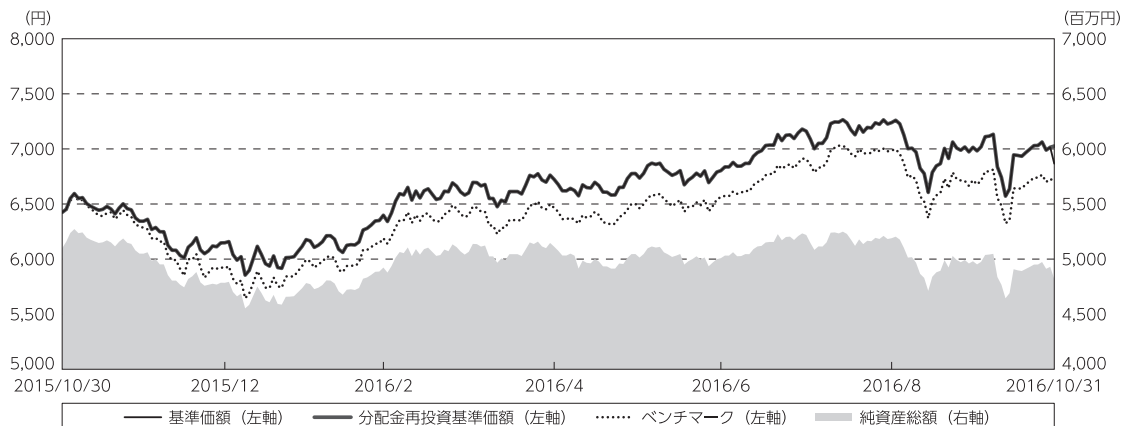
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2015年10月30日	円	%	%	%	%	%
	6,424	—	—	97.9	—	—
11月末	6,344	△ 1.2	△1.9	98.5	—	—
12月末	6,148	△ 4.3	△7.9	98.0	—	—
2016年 1 月末	6,115	△ 4.8	△7.6	99.9	—	—
2 月末	6,398	△ 0.4	△3.7	96.1	—	—
3 月末	6,696	4.2	0.8	96.9	—	—
4 月末	6,723	4.7	0.6	96.8	—	—
5 月末	6,776	5.5	1.2	96.9	—	—
6 月末	6,803	5.9	2.2	97.5	—	—
7 月末	7,180	11.8	7.6	97.5	—	—
8 月末	7,239	12.7	8.8	99.9	—	—
9 月末	7,015	9.2	4.6	95.9	—	—
(期 末) 2016年10月31日	7,026	9.4	4.4	97.6	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 * 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 6,424円

期 末： 6,866円 (既払分配金(税込み)：160円)

騰落率： 9.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、タイの携帯電話の4G(第4世代)通信用の電波入札で落札額が高額となったことから電気通信サービス企業の業績不安が高まったこと、中国株安や原油安などをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆したこと、原油価格に持ち直しの動きが見られたこと、タイの2015年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと
- (上 昇) 国内景気の回復基調を受けて、外国人投資家の資金流入が継続したこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、米国の早期利上げ観測が後退したこと、民主的政権の樹立に向けた新憲法草案が承認され政治リスクが後退したこと
- (下 落) 米国の追加利上げ観測が再燃したこと、タイのプミポン国王の容体不安が発表されたことをを受けて政治・経済への先行き不透明感が高まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期首、米国の早期利上げ観測の再燃に加え、携帯電話の4G通信用の電波入札で落札額が高額となったことから電気通信サービス企業の業績不安が高まったことなどが嫌気され、下落して始まりました。2016年1月上旬には、中国株安や原油安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は一段安となりました。その後は、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことや、原油価格に持ち直しの動きが見られたこと、タイの2015年10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。3月以降は、貸出金利引き下げや携帯電話の4G通信用電波の入札価格高騰の可能性などを背景に、銀行や電気通信サービス企業の収益悪化が懸念された一方、タイの正月期間中の消費促進を目的とした税制優遇措置や、市場予想を上回る2016年1－3月期の実質GDP成長率の発表などが好感され、横ばい圏での推移となりました。6月下旬からは、英国のEU（欧州連合）離脱決定に伴う不透明感の高まりなどを背景に米国の早期利上げ懸念が後退したことや、国内景気の回復基調を受けて、外国人投資家の資金流入が継続したことなどから上昇基調となりました。8月には民主的な政権樹立に向けた新憲法草案の是非を問う国民投票で、草案が承認されたことを受けて、政情が安定するとの見方から上げ幅を拡大しました。9月には利益確定の売りや米国の追加利上げ観測の再燃などから一時下落したものの、その後は「第12次国家経済社会開発計画（2017－21年）」の承認などが好感され持ち直しの動きとなりました。10月にはプミポン国王の容体不安が発表されたことを受けて政治・経済への先行き不透明感が高まり再び下落しました。中旬には国王の逝去が発表されたものの、当初懸念されていた国政や経済活動の混乱が出なかったことなどから反発し、当期においてタイ株式は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①安定した収益成長が見込まれ、高い配当利回りを評価したLAND & HOUSES PUB（不動産管理・開発）
- ②バリュエーション（投資価値評価）で株価が割安と判断したPTT PCL（石油・ガス・消耗燃料）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①入国ビザの手数料引き上げなどで外国人観光客の減少が懸念されるAIRPORTS OF THAILAND PCL（運送インフラ）
- ②既存店売上高が前年比で減少していることが懸念されたBIG C SUPERCENTER PCL（食品・生活必需品小売り）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（SET指数（円ヘッジベース））が4.4%の上昇となったのに対して、基準価額は9.4%の上昇となりました。

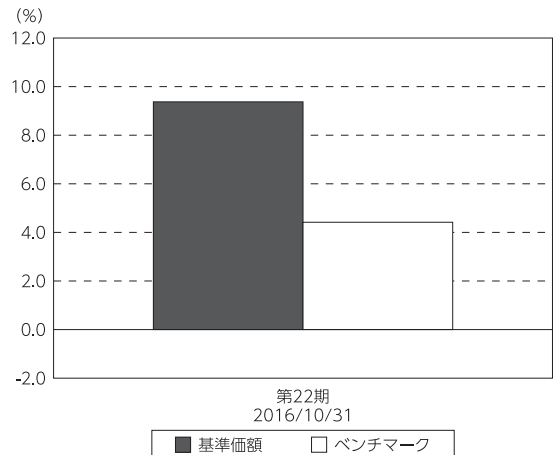
（主なプラス要因）

- ①タイへの観光客数の増加を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②同業他社と比べて市場シェアを落としていることが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①タイ周辺国でのバイクローンの伸びを背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った消費者金融株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②インフラプロジェクトの入札時期が遅れていることが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った建設資材株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり160円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2015年10月31日～ 2016年10月31日
当期分配金 (対基準価額比率)	160 2.277%
当期の収益	160
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,330

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

プミポン国王の逝去を受けてタイではぜいたく品の消費などを手控える自粛ムードが広がっていることから、景気の悪化が懸念されています。しかし、政府は経済活動や行政サービスを停滞させない姿勢を示しており、経済政策を発表する可能性が高いことから景気の減速は短期的なものにとどまると想定されます。また、首都バンコクの高架鉄道などの大型インフラ投資プロジェクトの実施が急務であり、政府は予定通り入札を進めていくと見られます。具体的な日程はまだ不明ではあるものの、ワチラロンコン皇太子の王位継承が滞りなく行なわれれば、政治面の不透明感も払拭されていくと考えております。

短期では、国内政治の不透明感やグローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されますが、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性に支えられて資金流入が期待できることから、中長期では株式市場は堅調に推移すると見られます。

＜投資方針＞

投資戦略は、インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

＜為替ヘッジ＞

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 1.538	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.455)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(65)	(0.975)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.165	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.165)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.067	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	117	1.777	
期中の平均基準価額は、6,655円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 288,990 (45,267)	千バーツ 433,234 (19,887)	百株 342,914 (12,663)	千バーツ 498,815 (11,859)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (833,332)	千バーツ — (—)	証券 — (416,666)	千バーツ — (—)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,842,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,882,761千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 63,103	百万円 992	% 1.6	百万円 63,325	百万円 1,144	% 1.8
為替直物取引	819	22	2.7	943	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	1,800	630	10,143	30,327	銀行
BANGKOK INSURANCE PUB-FORGN	759	589	20,097	60,090	保険
BANGCHAK PETROLEUM PUB-FOR	3,000	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	—	3,100	5,611	16,776	建設資材
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	—	8,000	12,400	37,076	食品
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	2,850	1,400	7,455	22,290	無線通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE (F)	3,080	2,800	43,400	129,766	無線通信サービス
PTT PCL(F)	3,000	4,100	143,090	427,839	石油・ガス・消耗燃料
KIATNAKIN BANK PCL-FOR	4,500	5,000	28,875	86,336	銀行
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	11,829	11,829	20,702	61,900	銀行
GMM GRAMMY PCL-F	5,100	—	—	—	メディア
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	4,842	4,979	12,350	36,926	建設・土木
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	7,600	9,970	24,227	72,439	不動産管理・開発
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	1,600	1,300	19,240	57,527	消費者金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR	10,000	60,000	55,200	165,048	不動産管理・開発
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	7,380	—	—	—	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	2,040	1,660	83,996	251,148	建設資材
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	6,108	—	—	—	メディア
RATCHTHANI LEASING PCL-FOR	6,000	11,000	5,885	17,596	消費者金融
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	6,100	13,500	39,487	118,067	建設・土木
SAMART CORPORATION PCL(F)	3,500	—	—	—	電子装置・機器・部品
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	3,280	2,100	80,430	240,485	運送インフラ
ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)	4,300	4,580	26,907	80,453	複合小売り
BIG C SUPERCENTER PCL-FORGN	1,300	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TMB BANK PUBLIC CORPORATION (F)	52,292	40,292	8,219	24,576	銀行
KASIKORNBANK PCL(F)	4,370	3,300	56,595	169,219	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	4,120	5,000	72,000	215,280	銀行
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	59,433	—	—	—	不動産管理・開発
LPN DEVELOPMENT PCL(F)	4,000	—	—	—	不動産管理・開発
SINGER THAILAND PCL-FOR REG	5,000	—	—	—	専門小売り

銘柄	株数	当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	外貨換算金額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
THAICOM PCL (F)	4,450	—	—	—	各種電気通信サービス
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	1,650	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	6,300	4,800	18,360	54,896	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL (F)	1,500	1,800	12,555	37,539	石油・ガス・消耗燃料
GLOW ENERGY PCL-FOREIGN	3,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CP ALL PCL-FOREIGN	14,350	13,950	85,792	256,519	食品・生活必需品小売り
EASTERN WATER RESOURCES DEV (F)	16,524	16,524	19,498	58,299	水道
SPCG PCL-F	1,800	6,000	12,420	37,135	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,800	3,300	27,555	82,390	石油・ガス・消耗燃料
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	8,163	8,163	13,387	40,030	建設・土木
DEMCO PCL-FOREIGN	6,000	—	—	—	建設・土木
SVI PCL-FOREIGN SHARE	13,000	18,000	8,388	25,080	電子装置・機器・部品
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	1,000	3,700	19,240	57,527	銀行
SYMPHONY COMMUNICATION PC-F	2,000	—	—	—	各種電気通信サービス
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	6,000	10,000	31,250	93,437	食品
TTCL PCL-NVDR	2,731	2,731	6,228	18,622	建設・土木
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	4,000	5,500	15,950	47,690	化学
CENTRAL PATTANA (F)	10,400	11,180	62,608	187,197	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	10,787	9,867	59,205	177,023	化学
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	12,007	21,407	27,615	82,569	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ASIA AVIATION PCL-NVDR	32,000	24,000	16,560	49,514	旅客航空輸送業
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	9,000	—	—	—	不動産管理・開発
AP THAILAND PCL-FOREIGN	—	9,500	6,745	20,167	不動産管理・開発
MC GROUP PCL-FOREIGN	—	4,000	5,720	17,102	繊維・アパレル・贅沢品
BCPG PCL-FOREIGN	—	4,839	6,339	18,953	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
STAR PETROLEUM REFINING PCL	—	7,500	9,225	27,582	石油・ガス・消耗燃料
BANPU POWER PCL-FOREIGN	—	11,080	29,917	89,451	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
MBK PUBLIC COMAPNY LIMITED-FOREIGN	—	8,500	12,665	37,868	不動産管理・開発
THAIRE LIFE ASSURANCE PCL-F	8,500	4,000	3,980	11,900	保険
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	5,561	4,560	10,488	31,359	医薬品
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)	11,509	7,709	10,715	32,039	運送インフラ
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	—	11,850	21,922	65,548	石油・ガス・消耗燃料
MBK PCL (F)	14,000	—	—	—	不動産管理・開発
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	37,700	27,000	60,750	181,642	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	10,000	6,000	5,550	16,594	食品・生活必需品小売り
EASTERN POLYMER GROUP PCL-F	12,000	14,500	19,285	57,662	化学
PLATINUM GROUP PCL/THE-F	8,200	8,200	5,330	15,936	不動産管理・開発
KHON KAEN SUGAR INDUSTRY PLC-FOREIGN	16,800	18,480	7,244	21,660	食品
SAHAMITR PRESSURE CONTAI-FOR	—	3,000	5,370	16,056	容器・包装
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	195,000	77,500	21,390	63,956	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
BETTER WORLD GREEN PCL-FOREI	—	45,000	10,260	30,677	商業サービス・用品
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	—	7,000	8,050	24,069	専門小売り
THANACHART CAPITAL PCL (F)	—	2,200	8,635	25,818	銀行
TRUE CORP PCL (F)	25,500	24,932	16,953	50,692	各種電気通信サービス
THAI UNION GROUP PCL-F	16,078	12,878	27,689	82,790	食品
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	—	9,000	7,515	22,469	航空貨物・物流サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	—	31,638	23,728	70,949	運送インフラ
EKACHAI MEDICAL CARE PCL-FOR	—	19,000	13,015	38,914	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALT TELECOM PCL-FOREIGN	—	2,255	1,770	5,292	通信機器
合 計	株 数 ・ 金 額	759,498	738,177	1,573,178	4,703,804
	銘柄 数 < 比 率 >	62	63	—	< 97.6 % >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(タイ)		証券	証券	千円
BETTER WORLD GREEN-CW19		—	416,666	266 797
合 計	証 券 数 ・ 金 額	—	416,666	266 797
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	— < 0.0% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,703,804	% 92.4
新株予約権証券	797	0.0
コール・ローン等、その他	387,209	7.6
投資信託財産総額	5,091,810	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（4,899,482千円）の投資信託財産総額（5,091,810千円）に対する比率は96.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.86円、1パーツ=2.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	9,809,448,034
コール・ローン等	244,710,088
株式(評価額)	4,703,804,421
新株予約権証券(評価額)	797,332
未収入金	4,858,642,831
未収配当金	1,493,362
(B) 負債	4,991,555,120
未払金	4,821,640,000
未払収益分配金	112,273,141
未払解約金	19,157,865
未払信託報酬	38,402,814
未払利息	231
その他未払費用	81,069
(C) 純資産総額(A－B)	4,817,892,914
元本	7,017,071,369
次期繰越損益金	△2,199,178,455
(D) 受益権総口数	7,017,071,369口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,866円

(注) 期首元本額は7,936,476,755円、期中追加設定元本額は167,146,938円、期中一部解約元本額は1,086,552,324円、1口当たり純資産額は0.6866円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,020,822円。

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	138,687,680
受取配当金	138,196,239
受取利息	453,630
支払利息	37,811
(B) 有価証券売買損益	361,133,950
売買益	1,606,203,750
売買損	△1,245,069,800
(C) 信託報酬等	△ 80,024,648
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	419,796,982
(E) 前期繰越損益金	1,023,227,175
(F) 追加信託差損益金	△3,529,929,471
(配当等相当額)	(661,470,325)
(売買損益相当額)	(△4,191,399,796)
(G) 計(D＋E＋F)	△2,086,905,314
(H) 収益分配金	△ 112,273,141
次期繰越損益金(G＋H)	△2,199,178,455
追加信託差損益金	△3,529,929,471
(配当等相当額)	(661,470,325)
(売買損益相当額)	(△4,191,399,796)
分配準備積立金	1,675,811,961
繰越損益金	△ 345,060,945

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年10月31日～2016年10月31日)は以下の通りです。

項 目	当 期 2015年10月31日～ 2016年10月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	116,480,840円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	661,470,325円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,671,604,262円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,449,555,427円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,490円
g. 分配金	112,273,141円
h. 分配金(1万口当たり)	160円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	160円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

① ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。

（旧「オーロラファンド（タイ投資ファンド）」⇒新「タイ投資ファンド」）

＜変更適用日：2016年10月27日＞

② 「オーロラファンド」を構成するファンドの受益権口数の合計に係る繰上償還の条件を削除する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年10月27日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2016年10月31日現在）

年 月	日
2016年10月	－
11月	－
12月	2、5、9、12

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。